



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月16日
東

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,797	12.1	906	43.8	933	41.0	685	58.9
28年3月期	6,957	9.6	630	45.6	661	41.1	431	41.1

(注) 包括利益 29年3月期 807百万円(151.3%) 28年3月期 321百万円(△0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	114.08	113.74	8.1	8.3	11.6
28年3月期	68.58	68.26	5.2	6.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -100万円 28年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,742	9,500	75.7	1,470.31
28年3月期	10,776	8,855	75.6	1,365.77

(参考) 自己資本 29年3月期 8,890百万円 28年3月期 8,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	768	△272	△182	2,665
28年3月期	696	△103	△622	2,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	8.00	-	17.00	25.00	155	36.5	1.9
29年3月期	-	12.00	-	27.00	39.00	236	34.2	2.8
30年3月期(予想)	-	17.00	-	23.00	40.00		76.4	

(注) 平成30年3月期の期末配当予想は、1株当たり17円の普通配当に1株当たり6円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	△5.4	415	25.8	425	22.6	20	△91.6	3.33
通期	6,280	△19.5	825	△9.0	845	△9.5	315	△54.1	52.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	29年3月期	7,417,842株	28年3月期	7,417,842株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,371,197株	28年3月期	1,453,676株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,013,130株	28年3月期	6,296,418株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、29年3月期は21,000株、28年3月期は46,600株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から29年3月期は32,218株、28年3月期は62,892株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】16ページ「追加情報」に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,393	18.1	711	39.4	754	37.7	592	54.7
28年3月期	4,567	7.7	510	39.2	548	34.1	383	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	98.60	98.31
28年3月期	60.87	60.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,911	7,211	80.9	1,192.38
28年3月期	7,968	6,656	83.5	1,115.46

(参考) 自己資本 29年3月期 7,209百万円 28年3月期 6,652百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	19.9	415	64.6	820	186.6	1,230	472.1	204.55
通 期	5,750	6.6	825	16.0	1,240	64.4	1,525	157.2	253.61

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

なお、平成30年3月期の連結業績予想は、子会社株式の売却が行われることを前提としております。また、決算補足説明資料は、平成29年5月16日（火曜日）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 生産、受注及び販売の状況	26
5. 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の停滞や英国のEU離脱問題がもたらす海外経済への影響に加え米国新政権の政策動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が継続するなか全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,797百万円（前連結会計年度比12.1%増）、高付加価値製品の売上増加に加え、効率的な研究開発活動を行ったことにより、営業利益は906百万円（前連結会計年度比43.8%増）、経常利益は933百万円（前連結会計年度比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は685百万円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,236百万円（前連結会計年度比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は857百万円（前連結会計年度比45.0%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連の売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は3,452百万円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は859百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、省エネ関連機器の一段落により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は924百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,561百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は591百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しておりますが、CPUモジュール関連の停滞により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は386百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は998百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の、新規検査装置向けの開拓が順調に進んだことに加え、第4四半期におけるCTI関連の期末需要により売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は937百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調であったため、順調に推移しておりますが、前年の特需の影響により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は240百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の財政状態を項目別に記載すると次のとおりとなります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は11,742百万円（前連結会計年度末比966百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が423百万円、受取手形及び売掛金が350百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が107百万円、繰延税金資産が19百万円、未収入金が7百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、電子記録債権が76百万円、有価証券が10百万円、その他が13百万円、それぞれ減少となりました。この結果、808百万円増加し8,233百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、有形固定資産が28百万円、投資その他の資産が投資有価証券の取得および時価変動の影響等により144百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、無形固定資産が14百万円減少しております。この結果、158百万円増加し3,509百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,242百万円（前連結会計年度末比322百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、支払手形及び買掛金が391百万円、未払法人税等が30百万円、賞与引当金が31百万円、役員賞与引当金が13百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、その他が前受金および未払消費税等の減少等により120百万円減少となりました。この結果、344百万円増加し1,965百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、繰延税金負債が30百万円増加、減少要因として、長期借入金が25百万円、退職給付に係る負債が21百万円、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が2百万円、それぞれ減少した結果、21百万円減少し277百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,500百万円（前連結会計年度末比644百万円の増加）となりました。

主に、資本剰余金が96百万円増加、利益剰余金が510百万円増加、自己株式が57百万円減少、その他有価証券

評価差額金が80百万円増加、非支配株主持分が98百万円減少しております。

なお、自己株式の減少は、主に、ストックオプション行使によるものが15百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが16百万円、第三者割当による処分によるものが25百万円となります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は75.7%となり、(前連結会計年度末比0.1ポイントの増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	696百万円	768百万円	72百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103百万円	△272百万円	△169百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622百万円	△182百万円	439百万円
現金及び現金同等物の増減額	△29百万円	313百万円	342百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,352百万円	2,665百万円	313百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,665百万円(前連結会計年度末比313百万円の増加)となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、495百万円の増加(前連結会計年度は592百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、768百万円の増加(前連結会計年度は696百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、272百万円の減少(前連結会計年度は103百万円の減少)となりました。

主に、定期預金の払戻による収入といった増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産および投資有価証券の取得等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の減少(前連結会計年度は622百万円の減少)となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」および第三者割当による処分によるものであり、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	80.4	76.0	76.0	75.6	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	39.4	36.4	40.4	111.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を

省略しております。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速や米国新政権の政策の影響による株式、為替金融市場の動向などにより、国内外景気の、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、今後、関連する需要は、概して堅調に推移するものと予測いたしております。

また、計測機器関連におきましては、設備投資における調整局面が続いておりますが、産業用制御機器において、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器関連においては、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の拡販に結びつけてまいります。

そして、製造面に関しましては、高密度実装を実現するため、設備の最適化をはかり、更に新ビジネスモデルの生産体制を構築し、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	6,280百万円	(前期比	19.5%減)
営業利益	825百万円	(前期比	9.0%減)
経常利益	845百万円	(前期比	9.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	315百万円	(前期比	54.1%減)

個別業績見通し

売上高	5,750百万円	(前期比	6.6%増)
営業利益	825百万円	(前期比	16.0%増)
経常利益	1,240百万円	(前期比	64.4%増)
当期純利益	1,525百万円	(前期比	157.2%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向35%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成29年2月10日における修正発表では期末配当は、1株当たり15円を20円といたしました。さらに本日、これを27円に修正いたしておりますので、既に実施済みの1株当たり中間配当金12円と合わせて、1株当たり年間配当金は39円を予定しております。(前期年間配当金実績25円)

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間に17円、期末に23円、年間40円を予定しております。なお期末配当予想は、1株当たり17円の普通配当に1株当たり6円の記念配当を加えたものとなっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであります。また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社グループとして必要と判断した場合、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討致します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,898	4,365,110
受取手形及び売掛金	1,354,708	1,705,255
電子記録債権	455,747	379,270
有価証券	10,175	—
商品及び製品	381,546	367,970
仕掛品	277,939	294,974
原材料及び貯蔵品	769,170	873,418
繰延税金資産	139,383	159,097
未収入金	64,257	71,808
その他	30,031	16,286
流動資産合計	7,424,860	8,233,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,558,017	1,600,078
減価償却累計額	△922,395	△961,178
建物及び構築物(純額)	635,621	638,900
機械装置及び運搬具	779,036	823,263
減価償却累計額	△699,783	△728,223
機械装置及び運搬具(純額)	79,252	95,039
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	2,160	3,895
その他	509,174	537,073
減価償却累計額	△461,280	△481,407
その他(純額)	47,893	55,666
有形固定資産合計	2,081,628	2,110,202
無形固定資産	67,156	52,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,838	1,298,718
繰延税金資産	36,177	32,093
その他	46,959	45,598
貸倒引当金	△29,556	△29,476
投資その他の資産合計	1,202,418	1,346,934
固定資産合計	3,351,203	3,509,443
資産合計	10,776,064	11,742,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,010	1,240,439
1年内返済予定の長期借入金	26,000	24,520
未払法人税等	143,357	173,804
賞与引当金	267,871	298,940
役員賞与引当金	28,374	42,068
その他	306,302	185,449
流動負債合計	1,620,914	1,965,221
固定負債		
長期借入金	25,610	—
繰延税金負債	144,518	174,618
退職給付に係る負債	49,177	28,152
役員退職慰労引当金	67,502	65,402
その他	12,347	9,159
固定負債合計	299,156	277,332
負債合計	1,920,070	2,242,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,540,973
利益剰余金	4,012,707	4,523,707
自己株式	△1,040,236	△983,026
株主資本合計	7,771,508	8,435,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,158	454,694
その他の包括利益累計額合計	374,158	454,694
新株予約権	3,948	1,880
非支配株主持分	706,378	607,757
純資産合計	8,855,993	9,500,081
負債純資産合計	10,776,064	11,742,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,957,489	7,797,818
売上原価	4,674,353	5,057,539
売上総利益	2,283,135	2,740,278
販売費及び一般管理費	1,652,865	1,834,123
営業利益	630,270	906,154
営業外収益		
受取利息	707	416
受取配当金	26,377	16,453
受取賃貸料	253	295
助成金収入	2,700	7,223
その他	3,047	3,188
営業外収益合計	33,086	27,576
営業外費用		
支払利息	401	194
支払手数料	953	313
その他	7	—
営業外費用合計	1,362	508
経常利益	661,994	933,222
特別損失		
固定資産売却損	217	—
固定資産除却損	745	94
投資有価証券評価損	11,499	—
出資金評価損	3,558	—
特別損失合計	16,021	94
税金等調整前当期純利益	645,972	933,128
法人税、住民税及び事業税	179,663	227,567
法人税等調整額	10,177	△21,052
法人税等合計	189,840	206,515
当期純利益	456,131	726,612
非支配株主に帰属する当期純利益	24,315	40,641
親会社株主に帰属する当期純利益	431,816	685,971

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	456,131	726,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,932	80,536
その他の包括利益合計	△134,932	80,536
包括利益	321,199	807,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,884	766,507
非支配株主に係る包括利益	24,315	40,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	4,174,125	△1,048,076	7,925,085
当期変動額					
剰余金の配当			△118,922		△118,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			431,816		431,816
自己株式の取得				△529,000	△529,000
自己株式の処分			△9,963	72,492	62,529
自己株式の消却			△464,348	464,348	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△161,417	7,840	△153,577
当期末残高	2,354,094	2,444,942	4,012,707	△1,040,236	7,771,508

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	509,090	509,090	10,716	685,813	9,130,705
当期変動額					
剰余金の配当					△118,922
親会社株主に帰属する 当期純利益					431,816
自己株式の取得					△529,000
自己株式の処分					62,529
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△134,932	△134,932	△6,768	20,565	△121,134
当期変動額合計	△134,932	△134,932	△6,768	20,565	△274,712
当期末残高	374,158	374,158	3,948	706,378	8,855,993

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	4,012,707	△1,040,236	7,771,508
当期変動額					
剰余金の配当			△174,971		△174,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			685,971		685,971
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		1,468		57,363	58,831
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		94,562			94,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96,030	510,999	57,210	664,240
当期末残高	2,354,094	2,540,973	4,523,707	△983,026	8,435,749

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	374,158	374,158	3,948	706,378	8,855,993
当期変動額					
剰余金の配当					△174,971
親会社株主に帰属する 当期純利益					685,971
自己株式の取得					△152
自己株式の処分					58,831
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					94,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,536	80,536	△2,068	△98,620	△20,152
当期変動額合計	80,536	80,536	△2,068	△98,620	644,088
当期末残高	454,694	454,694	1,880	607,757	9,500,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,972	933,128
減価償却費	126,861	126,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,528	31,069
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,537	13,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,597	△21,025
受取利息及び受取配当金	△27,085	△16,870
助成金収入	△2,700	△7,223
支払利息	401	194
固定資産除却損	745	94
固定資産売却損益(△は益)	217	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	11,499	—
出資金評価損	3,558	—
売上債権の増減額(△は増加)	△112,016	△274,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,845	△107,707
未収入金の増減額(△は増加)	△4,765	△7,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,019	388,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,086	△49,786
その他	29,639	△43,757
小計	741,709	962,803
利息及び配当金の受取額	27,086	16,963
助成金の受取額	2,700	7,223
利息の支払額	△401	△194
法人税等の支払額	△75,065	△218,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,029	768,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△33,822
有形固定資産の取得による支出	△67,043	△127,277
有形固定資産の売却による収入	175	—
無形固定資産の取得による支出	△6,594	△11,173
その他	341	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,120	△272,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,520	△27,090
自己株式の取得による支出	△529,000	△152
自己株式の売却による収入	59,298	66,819
配当金の支払額	△118,533	△174,549
非支配株主への配当金の支払額	△3,750	△9,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△35,700
その他	△3,187	△3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,694	△182,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,785	313,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,860	2,352,074
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,074	2,665,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アバール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品: 先入先出法

原材料: 月次総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~38年

機械及び装置 8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高 24,520千円（前連結会計年度末 51,610千円）を連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当連結会計年度末（平成29年3月31日）における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 983,026千円、自己株式数 1,371,197株（前連結会計年度末 1,040,236千円、1,453,676株）。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 969,544千円、自己株式数 1,350,197株（前連結会計年度末 1,010,319千円、1,407,076株）。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 13,482千円、自己株式数 21,000株（前連結会計年度末 29,917千円、46,600株）。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結損益計算書関係）

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上原価	1,317千円	13,975千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
広告宣伝費	26,624千円	25,666千円
給料手当・賞与	421,781千円	432,049千円
賞与引当金繰入額	66,508千円	78,462千円
役員賞与引当金繰入額	28,374千円	42,068千円
退職給付費用	12,301千円	12,859千円
租税公課	40,895千円	66,111千円
減価償却費	20,612千円	20,833千円
研究開発費	663,815千円	778,334千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
一般管理費	663,815千円	778,334千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	機械装置及び運搬具	217千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	建物及び構築物	668千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
その他の有形固定資産	76千円	94千円
計	745千円	94千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	－	646,700	7,417,842
自己株式				
普通株式	1,562,176	646,700	755,200	1,453,676

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

増加株式数 646,700株は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月20日に取得したものであります。

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

減少株式数 755,200株のうち、増加株式数に記載の取締役会決議に基づき当社普通株式646,700株を平成27年11月26日に消却しております。その他、72,000株がストックオプションの行使であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が 36,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において 83,100株、当連結会計年度末現在において 46,600株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	114,000	－	72,000	42,000	3,948
合計			114,000	－	72,000	42,000	3,948

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	53,067	8	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に83,100株、平成27年9月30日の基準日に63,500株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に46,600株を所有しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,417,842	—	—	7,417,842
自己株式				
普通株式	1,453,676	121	82,600	1,371,197

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

増加株式数121株は、単元未満株式の買取により取得したものであります。

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

減少株式数82,600株のうち、第三者割当による自己株式の処分によるものが35,000株であります。その他、22,000株がストックオプションの行使であります。

また、「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアバールグループ社員持株会への譲渡による減少が25,600株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において46,600株、当連結会計年度末現在において21,000株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	42,000	—	22,000	20,000	1,880
合計			42,000	—	22,000	20,000	1,880

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,788	12	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に46,600株、平成28年9月30日の基準日に30,400株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,826	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する

配当金を含んでおります。信託口は、平成29年3月31日の基準日に 21,000株を所有しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,941,898千円	4,365,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600,000千円	△1,700,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ ファンド	10,175千円	－千円
現金及び現金同等物	2,352,074千円	2,665,110千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アバールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△27,520千円	△27,090千円
自己株式の売却による収入	26,970千円	26,491千円

- 3 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	464,348千円	－千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,535,285	2,422,203	6,957,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,535,285	2,422,203	6,957,489
セグメント利益	591,185	537,389	1,128,575
その他の項目			
減価償却費	69,879	41,649	111,529

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,236,034	2,561,783	7,797,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	5,236,034	2,561,783	7,797,818
セグメント利益	857,253	591,315	1,448,568
その他の項目			
減価償却費	72,483	39,722	112,205

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,128,575	1,448,568
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△498,304	△542,413
連結財務諸表の営業利益	630,270	906,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,529	112,205	15,332	14,463	126,861	126,669

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	2,736,647	720,168	1,078,469	458,963	796,076	857,598	309,564	6,957,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	997,459	受託製品
(株)ニコン	808,442	受託製品

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,452,519	859,163	924,351	386,191	998,077	937,512	240,002	7,797,818

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,196,517	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	794,647	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都港区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 10.8	当社製品の販売 役員 の兼任	電子機器の販売	808,442	売掛金 電子記録債権	96,158 354,614
							自己株式の取得	529,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
- 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けであります。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都港区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 10.7	当社製品の販売	電子機器の販売	726,300	受取手形及び売掛金 電子記録債権	81,825 230,303

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円77銭	1,470円31銭
1株当たり当期純利益金額	68円58銭	114円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円26銭	113円74銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,816	685,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	431,816	685,971
普通株式の期中平均株式数(株)	6,296,418	6,013,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,379	17,811
(うち新株予約権)(株)	(29,379)	(17,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

※ 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(追加情報)」に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末21,000株、前連結会計年度末46,600株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度は32,218株、前連結会計年度は62,892株となっております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,855,993	9,500,081
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	710,326	609,637
(うち新株予約権)(千円)	(3,948)	(1,880)
(うち非支配株主持分)(千円)	(706,378)	(607,757)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,145,666	8,890,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,964,166	6,046,645

※ 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(追加情報)」に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末21,000株、前連結会計年度末46,600株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アバール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス㈱に譲渡（売却）することについて決議し、同日付けにて東京エレクトロン デバイス㈱との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当社グループは、受託製品におきまして、半導体製造装置関連をはじめ、産業用制御機器及び計測機器分野を主要事業分野とし、自社製品技術をベースとした提案型営業による事業展開を行ってまいりました。また、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器事業分野においては、独自のコア技術（組込み・画像・通信）の複合化による高付加価値製品の開発により、新たな市場（顧客）を開拓してまいりました。

当社の子会社であります㈱アバール長崎は、当社と同様に電子機器の開発・設計・製造・販売を行っており、半導体製造装置関連分野を主力としながら、現在、CTI（Computer Telephony Integration）製品に続く新たな事業の確立を目指し、スマートエネルギー関連事業に注力し、今後の自社製品事業の展開が期待されているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な見地に立ち、グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である㈱アバール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス㈱に譲渡することといたしました。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業内容

① 子会社

名 称 ㈱アバール長崎

事業の内容 電子機器の開発・設計・製造・販売

② 売却先企業

名 称 東京エレクトロン デバイス㈱

事業の内容 半導体及び電子デバイス事業並びにコンピューターシステム関連事業

(2) 売却を行う主な理由

上記を参照願います。

(3) 株式譲渡日

平成29年7月1日（予定）

(4) 法的形式を含む売却の概要

① 法的形式 株式譲渡

② 売却する株式の数 133,000株

③ 売却後の持分比率 18.7%

④ 売却価額 1,064百万円

2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

受託製品及び自社製品

なお、本件に関しましては、本日、5月16日に「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」を公表しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,967,816	0.0	2,496,732	26.9
産業用制御機器	544,258	21.3	617,386	13.4
計測機器	870,639	16.0	629,248	△27.7
小計	3,382,714	6.8	3,743,367	10.7
自社製品				
組み込みモジュール	256,934	2.8	198,362	△22.8
画像処理モジュール	381,219	15.6	485,633	27.4
計測通信機器	377,280	12.0	404,961	7.3
小計	1,015,435	10.8	1,088,957	7.2
合計	4,398,149	7.7	4,832,324	9.9

- (注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	281,658	48.8	211,639	△24.9
小計	281,658	48.8	211,639	△24.9
合計	281,658	48.8	211,639	△24.9

- (注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,597,965	△9.1	3,861,060	48.6
産業用制御機器	765,204	14.2	817,066	6.8
計測機器	1,200,729	18.9	729,633	△39.2
小計	4,563,899	0.6	5,407,760	18.5
合計	4,563,899	0.6	5,407,760	18.5

② 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	319,859	△30.2	728,399	127.7
産業用制御機器	252,085	21.8	209,989	△16.7
計測機器	390,305	45.6	195,587	△49.9
小計	962,251	3.1	1,133,976	17.8
合計	962,251	3.1	1,133,976	17.8

③ 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,736,647	3.1	3,452,519	26.2
産業用制御機器	720,168	15.5	859,163	19.3
計測機器	1,078,469	13.8	924,351	△14.3
小計	4,535,285	7.3	5,236,034	15.5
自社製品				
組込みモジュール	458,963	3.3	386,191	△15.9
画像処理モジュール	796,076	15.2	998,077	25.4
計測通信機器	857,598	10.6	937,512	9.3
自社製品関連商品	309,564	44.9	240,002	△22.5
小計	2,422,203	14.0	2,561,783	5.8
合計	6,957,489	9.6	7,797,818	12.1

- (注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

5. 役員の異動

平成29年4月12日に「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更、並びに役員人事に関するお知らせ」を公表しておりますので、本公表資料をご参照願います。